

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

ホームページ <http://shakaitsushin.cool.coocan.jp/> e-mail: [shakaitsushin@nifty.com](mailto:shakaitsushin@nifty.com)

東京都渋谷区本町六丁目二八―二九〇四 電話・FAX(03)3299-5367

郵便振替 〇〇一〇〇―九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

## くもくぐく

### ■巻頭言■

『共産党宣言』発刊百七十年

滝野 忠 …… 2

『宣言』を読もう―ソ連とキューバ

ロシア革命100年に学ぶ

原野人 …… 3

―反動の時代から社会主義再生の時代へ―

人に志あり

マルクスの志、その追求の軌跡を追う(二)

中澤 秀行 …… 5

―すべては疑いうるということ―

生活 そして 社会福祉

山下 俊幸 …… 8

―現代「日本における労働者階級の状態」(七)―

読者からのおたより

…………… 12

編集部だより

…………… 12

# 旬刊 社会通信

NO.1251

二〇一七年十一月一日号

二〇一七年十一月一日発行  
(毎月一日・一五日二回発行)

## 『共産党宣言』 発刊百七十年——『宣言』を読もう

ソ連とキューバ

科学的社会主義の創始者であるマルクスとエンゲルスは、一八一八年と一八二〇年に生まれた。マルクスは一八八三年、エンゲルスは一八九五年にそれぞれ六五歳、七五歳で亡くなった。マルクス・エンゲルスは資本主義の生成期に、資本主義的生産関係を分析し、社会主義の必然性を論証した。剰余価値と唯物史観の発見が、マルクス主義をそれまでのオーエン、フリーエ、サン・シモン等「社会主義」を「空想」としたのである。主著は『経済学批判』（一八五九年）、『資本論』（一八六七年）。日本は、封建制が断末魔にあった。そんな日本の時期である。

資本の絶対的法則は競争であり、競争は独占を生む。資本主義は産業資本が競い合った時代から、独占資本が支配する帝国主義の時代に発展した。レーニンの理論と実践は『帝国主義論』へ、そして世界ではじめて社会主義革命（一九一七年）となった。

ソ連邦がなぜ崩壊したのかは、原論文が正確に説いている。「超大国」はもろく崩れた。しかし「小国」のキューバは世界唯一の社会主義国として、世界の労働者を励まし、輝きを増している。その理由は原論文にあるように、政権幹部とキューバ人民が同じ権利と義務をもち生活するからだ。幹部に特権はない。国を貶（おとし）める行動をとった幹部には厳罰を適用する。食料品購入（配給）では、幹部も人民と同じように行列する。さらに、カストロは「思想は武器にまさる」「思想の種をまけ」と思想闘争と思想教育をやっていった。ソ連のようにマルクス・レーニンの学説を「官房学」としなかった。キューバ革命（一八五九年）から約六十年、キューバ共産党は共産主義の人間を育てたのである。キューバ存続の秘密はここにある！

キューバ社会主義の発展を示す基本文書がある。ハバナ宣言と第二ハバナ宣言である。前者は一九六〇年九月の第一回人民全国大会、後者は一九六二年二月の第二回人民全国大会で採択された。第二の文書で、キューバは社会主義国家への移行とその建設を力強く宣言した。カストロは「私を変えたのは『共産党宣言』だった。『宣言』を読んだ時、感激で身体がふるえ、ぼくの世界観、進路は決まった」と語っている。『宣言』はマルクスとエンゲルスの世界観を、この上なく明瞭かつ簡潔に描き出す。マルクス三十歳、エンゲルス二十八歳の共同の著作である。

『宣言』の出版は一八四八年であるから、来年二〇一八年には一七〇歳の誕生日を迎える。ソ連崩壊後、アメリカではポール・エム・スウィージー、マグドフといったマルクス経済学者は学会から抹殺され、独占資本という用語は多国籍企業という幽霊に替えられた。新自由主義、グローバリズムは独占資本の世界競争そのものである。

『宣言』は資本主義の生成から没落までを、プロレタリアート階級の形成とともに描く、もつとも基礎的な文献である。世界は『宣言』が描く状況にある。『宣言』をじっくり、ていねいに、くわしく読むことで、社会主義発展への必然性を確信できる。

今年（二〇一七年十一月）で『社会通信』は、創刊からまる四十年となった。これからも『宣言』とともに歩みたい

(滝野 忠)

## ロシア革命 100年に学ぶ

―反動の時代から社会主義再生の時代へ―

マルクス・エンゲルスによって確立された科学的な理論を、独占資本が成立・支配する時代にレーニンが継承・発展させ、帝国主義戦争（第一次大戦）の中で、ロシア革命を勝ち取ってから100年になる。

19世紀に70日で終わったパリ・コムユーンにたいして、20世紀にソ連は70年を超えて生きたが、崩壊した後は、ヨーロッパでもアジアでも社会主義は消えてしまい、国家独占資本主義のグローバリゼーションが地球を覆い、反動が支配している。

中国の国家も党も変質し、いかに社会主義を掲げようとも、事実上は米欧日の独占的大資本家にも匹敵するような大資本家階級が生まれ、支配するに至っている。他方では「社会主義的産業予備軍」などという言葉ではごまかしようのない失業者やワーキングプアなどの半失業者が、都市にも農村にもあふれている。これが社会主義なら、なるほど、労働者や市民を欺く「ベーシックインカム」なるものを取り入れた資本主義のほうが、まだましということになるのであろうか。

（なお社会主義とは何かについては、本誌2014年の5月1日号、11月1日号、11月15日号、12月1日号の拙稿を見られたい。）

21世紀にわれわれが社会主義を再生させ、今度こそ人類の確実な進歩を実現するために、ソ連崩壊、中国変質の根本原因をあらためて確認することが不可欠である。

核心は、ソ連等の政権が変質し、労働者階級の権力から大きく逸脱していったことにある。マルクスの『フランスの内乱』を解説したエンゲルスの序文によれば、「国家と国家機関とが社会の従僕（召使）から社会の主人へ転化（変化）するのは、これまでのどの国家でも避けられないことであったが、コムユーンは、そうならせないために二つの確実な（まちがいのない）手段を用いた。」（ME全集 第22巻204頁、新潮社版選集 第10巻111頁、括弧内は選集から）

ところがマルクスとエンゲルスがパリ・コムユーンから汲み取った「二つのまちがいのない手段」が、レーニン亡き後のソ連等ではおろそかにされてしまったのである。

国家は階級支配の機関である。労働者階級の国家とは、労働者階級が生産手段を社会的所有に変革し管理しつつ、旧資本家階級や小経営者等を支配・教育して、階級のない社会へと導く国家である。国家の運営に当たるものはあくまでも労働者階級の代理人であり、従僕でなくてはならない。ところが主従逆転して、これが労働者を支配する主人になってしまふのは致命的な変質である。国家は階級支配の機関としての性格上、諸条件によって死滅への期間が長引くほど、このような変質を生じやすい。それを避けるためには「まちがいのない手段」をとることが必要不可欠なのである。

先進資本主義諸国がつぎつぎと同時に革命を実現することができなかったために、マルクスやエンゲルスが考えたように国家も、階級も短期間になくすることができなかつた。ドイツ革命の失敗をはじめとする国際的・国内的諸条件によって、ソ連の国家が長く存続することになったのはやむをえないことであつた。しかしそれだ

けにマルクスとエンゲルスがパリ・コミューンから学び取り、レーニンが『国家と革命』で整理した労働者階級国家の原則を活かすことが根本的に重要だったのである。

1916年に『帝国主義論』を書いたレーニンは、翌年の10月革命を1、2ヵ月前にして『国家と革命』を書き上げている。ここにおいても、レーニンはこの課題を非常に重視して、ほとんどの章で繰り返し論じている。

「ところが、ほかならぬ、このとくに明瞭な、——国家問題についてはおそらくもつとも重要な点で、マルクスの教訓がもつともわすれられているのである。」（全集25巻453頁）

「記録や照合」のかわりに「統計と計算」や「監督と簿記係」といった表現も使いながら、レーニンはどこまでもマルクスとエンゲルスの論文や書簡に基づいて、これに関する問題を繰り返し論究し、次のように整理している。

「彼らが官僚に転化するのをふせぐために、マルクスとエンゲルスのくわしく考究した方策が即時にとられるであろう。すなわち（一）選挙制だけでなく、随時の解任制、（二）労働者なみの賃金をこえない俸給、（三）すべての人が統制と監督の職務を遂行し、すべての人がある期間『官僚』になり、したがって、だれも『官僚』にならない状態へただちに移行すること。」（同上、521頁）

これを労働者階級の国家と国家機関の三原則といってもよいであろう。

労働者や農民の社会の召使いであるべきものが、いつのまにか彼らを支配する主人に変質してしまうのを防ぐために、レーニンがこの三原則を重視したのは当然である。

10月革命数ヵ月後に開かれたロシア共産党（ボルシェヴィキ党）第7回大会に向けて書かれた『綱領草案下書き』では、『ソヴェト権力についての一〇のテーゼ』の『ソヴェト権力の強化と発展』において、10のテーゼのうち実に6のテーゼは、前記の三原則を実現するための内容となっている。（全集27巻、153～157頁）

これらが簡単に実現できたわけではないことは言うまでもない。これと時を同じくして執筆した『ソヴェト権力の当面の任務』（同上、241～280頁）で、レーニンは解決への方策を論述している。

このマルクスの教訓であるプロレタリア権力の原則の重要性を、レーニンのほかには一体何人の指導者が深く認識していたのであろうか。

三原則の（二）について、いまはブルジョア専門家の大物には非常な高給を払わざるをえないが、当面の妥協であり、パリ・コミューンの原則やプロレタリア権力の原則からの後退であり、闘いの中で解消していかねばならないことも述べている。（三）は「ただちに」といつてみても、教育・文化水準の低いソヴィエトでは、長期にわたる闘いとなることも、レーニンは述べている。

しかし、レーニン後の指導者にはこの原則の追求が見られないどころか、（一）の共産党の主要役職への人選において、たちまち指名が選挙にとって代わってしまった。一党支配では国家機関でも同様となった。

期待されたスターリン後においても、教育・文化水準がいかに高くなるうとも、こ

これらの原則が追求され、実現されることはなかった。党幹部たちみずからが高給をはじめ、種々の特権をもつようになってしまつては、三原則が無視され、忘れられたのも当然である。共産党一党の支配で党と国家とが一体化しては、労働者階級国家からの乖離を阻止することも、社会主義を蘇生させることもできなくなってしまった。国家と国有企業がそれによって変質していったのである。エンゲルスの言葉を借りれば、「国家と国家機関とが社会の従僕から社会の主人へ転化」していったのである。プロレタリアートの独裁から、プロレタリアートに対して新たな「主人」の如くなつた一種の特権階級の独裁へと変質していったのである。ゴルバチョフもエリツインもプーチンも今日の大資本家たちも、みなその変質の中で生まれ育つた、ソ連共産党と国家機関の大幹部であつた。

国際的な階級闘争が激しくなつていくというのに、科学的な社会主義の思想と理論が、指導部にも、労働者の中にも希薄になつていった。

国際的な支援を含めて、軍事費の比率は大きくなり、消費財の生産は豊かにはならなかった。変質した国家と企業の中では、労働者が創意性を發揮することもなくなつていった。一方で人々は欧米のきらびやかな浪費文化の宣伝に目がくらんだ。

アフガンへの派兵は特に大きな負担となつた。チェルノブイリ事故も大きな悲劇となつた。社会主義の蘇生よりも、反革命による崩壊のほうが当然となつてしまった。

ソ連等々に対するアメリカの様々な介入や工作があつたことも事実である。しかしソ連共産党と国家が崩壊の危機に立つたとき、ソ連の労働者階級はなぜ反撃に立ちあがらなかつたのであろうか。東欧諸国も含め、労働者の圧倒的多数がむしろ崩壊を歓迎した事実を冷徹にみるならば、根本的な原因がどこにあつたかは明らかであろう。

その後の独占資本が全世界を覆うグローバルゼーションによって長い反動期は続いたが、それに抗する反作用として、労働者階級の闘いも脈々と生き育とうとしていく。

マルクス、エンゲルス、レーニンの基本的な著作と共に、向坂逸郎の『歴史的法則について——社会革命の展望』（社会主義協会『日本革命と社会党』等に所収）をはじめ、『マルクス伝』（新潮社）、『資本論と現代』（法政大学出版局）、『マルクスと現代』（大和書房）、『マルクス経済学の基本問題』（岩波書店）などの著作を深く学び、今日の諸条件に適應する以外にないことが明確になつていく。社会主義政党の皆さんが混迷から脱却して大きく前進するために。 (2017年9月14日 原野人)

## 人に志あり

### マルクスの志、その追求の軌跡を追う (一)

—すべては疑いうるということ—

#### (一) はじめに —唯物論に対する大いなる誤解—

去る8月26日、お世話になつて来た、まだ若き音楽家の知人が亡くなり、葬儀は教会で行われるということでした。思えば、恩師やお付き合ひして来た方々に、キリスト者の多いことに、改めて気づく昨今です。

松本出身で、初期の社会主義者である木下尚江の研究でお世話になった元松本市教育長（故人）や、親しくお付き合いしている反原発運動等の先頭に立っている元高校の校長先生も、父親のケースワーカーでお世話になった方も、接してきた多くの音楽家の人達も、そして、学生時代に私に初めてマルクスの作品（『経済学・哲学草稿』）でレポートを課した大学教授も、平和憲法を力説した憲法学の教授も、ゼミの恩師の一人も、というように、浮んで来る顔はキリスト者の方々です。共通しているのは、真面目な人柄でしょうか。こうした「教会」関係者は、人としてのモラルや節操、また金銭に関して裏切ることのない方々が大多数です。このように考えますと、こうしてお付き合いして来た人達の中にあつて、私はある意味で全くの異端と言うことになるでしょう。私の哲学は唯物論であり、唯物弁証法の歴史への適用である史的唯物論を正しいと考え、こうした立場で生きているつもりだからです。

何年か前のある時、松本の文化人と言われている方と、仕事上で音楽の話をしていた時、話の成り行きで、私は問い詰められて、唯物論者であることを告白しました。するとその方は結構向きになって、「あなたのように、真面目で、しかもバツハやモーツァルトを、そしてベートーヴェンを愛し、こうした人達の音楽を広める仕事をしている人が、唯物論者であるはずがない！」と言うのです。私がこの時に思い出したのは、エンゲルスの『フォイエルバッハ論』の次の言葉です。

「俗物は、唯物論と言えば、牛飲馬食、目や肉の楽しみに耽ること、豪華な生活、金銭欲、貪欲、所有欲、利殖、取引詐欺、一口に言えば、かれら自身がひそかにそれに耽っているあらゆるみにくい悪徳と思つている。」（岩波文庫46頁）と言う訳です。世間の一般的な人達の「唯物論」に対する認識なり理解は、この書が出版された1888年と余り変わっていないでしょう。それは今の社会の大方の人達の考え方であり、世の中を覆っている思想なのだと思います。「唯物論」に対するこうした認識が支配的であるのは、当時も今も同じ資本主義的生産様式によって世界が覆われているからでしょう。マルクスの、次の一節を思い浮かべてしまいます。

「思想の歴史の証明するところは、精神的生産は物質的生産とともに作り変えられ、ということのほかには何があるか？ ある時代の支配的思想は、つねに支配階級の思想にすぎないのである。」（『共産党宣言』岩波文庫72〜73頁）という訳です。「唯物論」に関する世間の一般のこうした考えは、至極当然のことなのでしょう。そして、いわゆる「土台と上部構造」の関係について、改めて考えさせられてしまいますし、いわゆる「唯物史観の公式」が広まり、社会通念となつて世の中を覆うには、まだまだ時間を要するのだと思う訳です。

『フォイエルバッハ論』では、前述の文の次に、次の一文が続きます。「そして観念論とは、徳、普遍的な人類愛、一般に『よりよき世界』への信仰と思つている。この信仰をかれらは他人のまえでは誇つているが、かれら自身がそれを信じるのは、せいぜい、いつもの『唯物論的』放埒につきものの二日酔いあるいは破産に苦しんでいるあいだだけである。そしてかれらはそのさいの愛誦の歌『人間は、なかば獣で、なかば天使』を歌うのである。」（岩波文庫46頁）と。このエンゲルスの指摘には、頭の痛い方も多のではないかと思います。

この様に、「唯物論」は、世間一般では、大いに誤解されていることがわかります。まずは、こうした「哲学的な唯物論」の意味を、私達自身が自分のものにする必要があります。

## (二) 哲学の根本問題とマルクシズムの世界観

ご案内のように、エンゲルスは、『フオイエルバツハ論』の第二章「観念論と唯物論」の冒頭で、次のように問題提起します。

「すべての哲学の、とくに近世の哲学の大きな根本問題は、思考と存在の関係の問題である。」と。そして、この問題を歴史的に整理した後、次のように結論します。

「したがって、思考と存在、精神と自然の関係の問題という、すべての哲学の最高の問題は、すべての宗教と同じく、その根を人類の野蛮時代の無知蒙昧な観念のうちにもっている。しかしこの問題が十分に明確な形で提起され、その十分な意義を獲得しうるようになったのは、ヨーロッパ人がキリスト教的中世のながい冬眠からめざめて以後であった。もつとも、存在に対する思考の位置という問題は、中世のスコラ哲学においても大きな役割を演じており、なにが根源的か、精神かそれとも自然かという問題は、教会にたいしては、神が世界を創造したのか、それとも世界は永遠の昔から存在しているのかという問題に尖鋭化していた。

この問題にどう答えたかに応じて、哲学者たちは二つの大きな陣営に分裂した。自然にたいする精神の根源性を主張し、したがって結局はなんらかの種類の世界創造を認めた人々は——そしてこの創造は哲学者のばあいしばしば、たとえばヘーゲルのばあいのように、キリスト教におけるよりもっと奇妙で馬鹿らしいものであるが——観念論の陣営をつくった。自然を本源的なものと見た人々は、唯物論のさまざまの学派にぞくする。」(岩波文庫28330頁)と。

このように、完成されたマルクシズムの世界観は、唯物論であり、思考方法は唯物弁証法であり、その歴史への適用は史的唯物論であります。勿論ここでは、神や宗教を肯定することは決してありません。

マルクスもエンゲルスも、生まれながらにして唯物論者であった訳ではありませんし、唯物弁証法を身につけていた訳ではありません。それこそ、そこに到達するには苦難の思索があり、今までの公認の学問、覆われている社会通念や常識や風習等との闘いがありました。そしてそれは、ヨーロッパ中世を覆っていた神や宗教の教えとの闘いでもあったのだと思うのです。このように考えますと、マルクスは娘たちの質問に答えて、好きな標語として、「すべては疑い得る」(『モールと将軍』大月書店553頁)と答えていることを思い起こすのは、私だけではないでしょう。

完成されたマルクシズムの世界観は、「神」や「宗教」を否定するのでありますが、しかしながら、こうした世界観の完成に導くに当って、その出発点にあったマルクスの「志」は、実は「神」、あるいは「宗教」に導かれたものであったと言えましょう。こうした世界観への出発点について、そしてその道筋については、興味が涌きます。

マルクスは座右の銘を「すべては疑い得る」としました。エゲルスは、「だが、常識というやつは、せまいわが家の中では尊敬すべき日用品ではあるが、ひとたび研究

という広い世界にのりだすと、とんでもない冒険家である」『空想より科学へ』岩波文庫54（55頁）と述べます。二人の人生は、正しく常識なり社会通念との壮絶な闘いであったと思います。当時、絶対的であった神の教えにさえ疑いを持つて学問したのですから、それは社会全体を敵にまわしたような闘い、想像を絶する闘いだったのだと思います。

〔二〇一七年九月十四日早朝 〔資本論』第一巻刊行百五十年の日に〕

（中澤 秀行・つづく）

## 生活 そして 社会福祉

—現代「日本における労働者階級の状態」(七)—

### VIII 生活・社会福祉

#### 1、苦しくなる生活

(1) 増税—大企業、金持ち減税・優遇。低所得者は負担増

- ・大企業優良企業は「復興特別法人税」の1年前倒し終了 8000億円
- ・企業の設備投資減税 6000億円
- ・資本金1億円以上の企業の交際費の半額減税 650億円
- ・消費税は2019年10月に10%へ増税。しかし、輸出品には消費税がかからないので、トヨタを筆頭に上位20社だけで1兆円以上の還付金。10%になれば2兆円以上に

- ・法人税の基本率は 1986年 43・3%から25・5%に減額
- ・所得税の最高税率は 同年 70%から40%に減額
- ・相続税の最高税率は 同年 75%から50%へ減額
- ・住民税最高税率は 同年 18%から10%へ減額
- ・個人所得税は復興特別税2013年から25年間2・1%加算。—法人の復興特別税は2016年から前倒しして廃止

- ・住民税は低所得者にも均等割りを1000円上乘せ14年から10年間
- ・庶民の足、軽自動車税は、2015から1・5倍の10800円に
- 軽自動車税(二輪車)は2016年4月から1・5（2倍に
- 50CC以下のミニバイクは10000円から20000円に

・エコカー減税—車種によっては実質増税

・企業が蓄えた「内部留保金」（利益剰余金）は377兆円(2015年度)

前年度に比べ6・6%、22兆円増加。10年前と比べると2倍に膨らんだ(財務省2016・9・1日発表)

(※内部留保金の推移—1997年142兆円、2012年280兆円)

企業買収、M&Aで大企業はより巨大化し多国籍企業(資本)に。トヨタは2016年3月期の決算で売上28兆4031億円、営業利益2兆8539億円。純利益で2兆3126万円と発表した(2016・5・11)



- (2) 総合的貧困率(年収122万に満たない世帯―生活保護費以下世帯は16・1%)
- ・これらの世帯で暮らす18歳未満の子供貧困率は16・3%
  - ・国民の6人に1人で、OECD諸国で2番目の貧困率
  - ・小中学生がいる家庭への主な公的支援
  - ・生活保護制度の教育扶助―収入が最低生活費に満たない世帯が対象
  - ・学用品費、学習支援費、入学準備金(全国一律)、通学費、学校給食費(学用品費)等
  - ・修学援助制度―要保護〓生活保護世帯―就学旅行費、一部の医療費、その他は、生活保護の教育扶助を支給
- 準要保護〓生活保護世帯に準ずる世帯―学用品費、新入学児童生徒学用品費、通学費、学校給食費、小学旅行費(市町村で異なる)、一部の医療費(実費)など
- ・児童扶養手当―母子家庭、父子家庭、父母のどちらか一方に障害がある場合。1人月額4万2000円(全国一律)、2人目+5000円、3人目以降+3000円
  - ・就学援助を受けている児童生徒の都道府県別割合(2013年度文科省)
  - ・要保護・準要保護の合計で、北海道23・06%。山形県7・13%、千葉県8・67%、東京都22・32%、長野県10・84%、静岡県6・41%、大阪府25・21%、沖縄県19・65%。など
  - ・修学援助―義務教育で保護者が負担する費用を補助する制度
  - ・要保護者と準要保護者を合わせた受給者は過去20年で倍増し、2013年度は全国で151万人。児童生徒全体の15・4%が受給している。年間支給額の全国平均は1人あたり7万3000円
  - ・私大生の仕送り過去最低―首都圏を中心とする私立大に2016年度入学生
  - ・下宿生への仕送り月額、16年連続減少し、8万5700円。仕送り額から家賃平均額を引いた生活費は、1日あたり790円。仕送り額は、1994年の12万4900円から約3割減ったことになる。下宿生の家庭では、入学の年の4〜12月は、受験料、住居費など平均292万7000円(東京私大教連調べ、2017・4・6、東京新聞)
- (3) エンゲル係数急上昇―食品値上げ賃金追いつかず
- 家計の支出に占める食費の割合を示し、高くなるほど生活が苦しいと言われる「エンゲル係数」が急上昇している。安倍政権の経済政策アベノミクスが始まった2012年末以降、円安や消費税増税を背景に食品が値上がりしたのに、賃上げが追い付かないためだ。総務省の家計調査では、2016年のエンゲル係数(2人以上の世帯平均)は、25・8%、3年前の21・9%から4・1ポイント上昇。年間を通じて比較すると、25・8%は、1987年以来29年ぶりの高水準(2017・2・17総務省発表)。特に、所得の低い層(2016年3月、年収333万以下)は、上昇幅が大きく、3年前と比べて4・2%上昇し29・9%。毎月変動するエンゲル係数が3月に30%に迫ったのは1985年以来で31年ぶり。食品の値上げは2013年半ばから目立って上がり始め、「実質賃金指数」は、2015年は0・9%減で、4年連続の減少が続いたため。

※エンゲル係数―ドイツの統計学者エルンスト・エンゲルが、労働者世帯の家計簿を分析し、所得が少ない世帯ほど家計に占める食費の割合が高くなる傾向を示した論文を1857年に発表。生活水準を示す「エンゲルの法則」として広がり、日本では総務省が毎月発表している。

※憲法25条1項「すべての国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」

## 2、社会保障の現状

(1) 年金支給額の減額―年金カット法成立2021年度から施行(2016・9・26召集の臨時国会)

・厚生年金、国民年金共に支給額を2017年度から0・1%減額(2017・1・27、厚労省発表)

・厚生年金の保険料率

2004年(改定前) 13・580%

2016年現在 18・182%

2017年9月から 18・300%へ。2004年比1・35倍

「2013年からの公的年金の減額は生存権を保障した憲法に違反している」として、2015年5月訴訟が起こっている。

・国民年金保険料―月6000円増の1万6260円に値上げ(2016・4月から) 2017年度は1万6490円に、2018年度は1万6340円に改定。(2017・1・27厚労省)

参考までに、国民年金40年間支払い、支給額は6万4941円に

・年金制度の国際比較(経済協力開発機構OECD34ヶ国中、日本は30位) 平均受給は現役時の収入比52・9%。1\$103円で算出

	受給開始年齢	平均受給月額	受給に必要な加入期間	保険料率
スエーデン	61歳	22万8000円(56%)	なし	17・21%
フィンランド	61・7ヶ月	19万9000円(55・4%)	なし	17・45%
ドイツ	65・4ヶ月	16万5000円(37・5%)	5年	18・7%
米国	66歳	15万1000円(35・2%)	10年	12・4%

( ) 内は現役時の収入との比較。

日本

国民年金 5万5157円(2015年度平均受給月額)

厚生年金 男 17万8928円(65歳以上、2015年度平均受給月額)

厚生年金 女 10万9180円(65歳以上、2015年度平均受給月額)

現役時の年金掛け金は、日本は労使折半。スエーデン、フランス、英国は雇用主負担が多く、個人負担を抑えている。

以上は2014年からOECD調査資料から作成。(2016・9・26東京新聞)

## (2) 医療費の値上げ

一定の所得のある70歳以上の高額医療費を引き上げ(2017度から)

・後期高齢者医療制度の保険料を段階的に引き上げ(2017年度から)

・後期高齢者医療制度(75歳以上が加入)平均保険料―全国平均5659円に値上げ(2016年4月から)1600万人が加入。

最高は東京都の7958円、最低は秋田県の2963円

※2016・11・30開催の厚労省の「社会保障審議会」部会の見直し案では「高額医療制度」について、2018・8までに70歳以上の、医療費の自己負担75歳以上対象の「後期高齢者医療制度」でも、低所得者や元会社員の扶養家族など916万人分の定額部分の9割軽減の特別措置を廃止する方針を示した。

・紹介状なしで大病院の受診は初診で5000円、再診で2500の追加負担(2016・4月から)。

・入院時の食事負担、1食260円から360円に(2016年4月から―住民税非課税の低所得者は据え置き)、2018年4月から更に100円上がり460円の負担に

・入院時の光熱水費の引き上げ―65歳以上のうち、患者により日額320円から370円に引き上げ。症状が比較的重い患者も日額200円の負担増

(3)介護保険料―40〜64歳の会社員・公務員が負担する介護保険料が、2017年度は平均5642円(前年度比290円増)―40〜64歳(現役世代)が支払う介護保険料の計算方式を収入に応じて保険料を算定する「総報酬制」に変更し、2017年8月から段階的に導入され、全面的に導入した場合、1300万人が負担増となる。

・介護サービス利用料も値上げ―単身者は年収340万円(年金収入のみの場合は344万円)以上、夫婦世帯では年収463万円以上の場合、自己負担を3割に引き上げる。また、車いす介護ベッドなど福祉用具は、高額レンタル料を抑制するため、上限価格を設定し、高価格品は保険給付外に変更(2018年8月から実施)。

2000年に始まった介護保険制度は当初、一律1割であったが、2015年8月に一定以上の収入のある人は2割にひきあげられている。40〜64歳の保険料は毎年改定され、2000年の開始時2075円で開始以来、最高となり、2・7倍に。

## IX 貧富の差は拡大

1、**家庭全体の貯蓄は上昇**―1741兆円と金融緩和前の2012年から174兆円増加。富裕層はより金持ちに、貧乏人は一層貧乏になり、貧富の差はより拡大し、格差社会が顕著に表れている。

・日銀の異次元緩和策は、大資本、富裕層向けのものだった。

2013年4月―第一弾 大規模緩和スタート、2014年10月―第二弾 追加緩和

2016年1月―第三段 マイナス金利決定、2016年7月―第四段 追加緩和

・貯蓄ゼロ世帯―2人以上世帯では1485万7700世帯。2012年26%↓

2015年470万世帯増の30・9%へ上昇。単身世帯では1892万世帯。過去最高。2012年33・8%↓2015年末47・6%へ上昇・過去最高

単身世帯のうち20歳代は2015年末62・6%が貯蓄ゼロ(日銀調査)

原因として、円安誘導で輸入品が上昇―食料などの物価が上昇。

一方、若年層で非正規労働者が増え、収入が減少。年金生活の高齢者の生活も追い詰められている。30代の2人以上世帯では38・9%が貯蓄ゼロ(2014年)

・日本の富裕層上位40人が保有する資産総額は2012年の7兆2千億円から2015年には15兆9千億円に倍増。上位40人を平均すると1人で10万世帯の資産を保有。上位40人の資産は全世帯の下から53%の資産に相当する。

・野村総研の調査結果―資産の2割が2%の富裕層に「富の集中」

2015年に1億円以上の金融資産を持っていた富裕層の世帯数は「アベノミクス」が始まる前の2011年に比べ、40万世帯(50・2%)増えた。米国では、上位3%の富裕層が、全体の半分を超す資産を持つが、日本でも「富の集中」が加速。

富裕層―資産額5億円以上―総額 75兆円。全体の5・3%

同 155億円―同 197兆円。同 14・1%、2015年に、1億

円以上の資産を持つ富裕層は、121万7千世帯に(2017・2・16、東京新聞)

・2人以上世帯の平均貯蓄額―1819万円(2016年)、

一人暮らし世帯―774万円。同負債額は710万円(2013年)

2、生活保護世帯は過去最多更新 164万205世帯、受給者数214万5667人

(2016年12月時点、厚労省、2017・3・1発表)

65歳以上の高齢者世帯―83万8386世帯(うち単身世帯―76万628人)

※2016年11月の生活保護世帯速報値 163万771世帯(厚労省 社会援護局 会議資料)

【内訳】65歳以上の高齢者世帯 83万7742人、母子世帯 9万9316人、

障害者世帯 19万2738人、傷病世帯 23万8384人、その他の世帯 26万2591人

※支給基準は5年に1度見直し、前回は2015年度までに計6・5%減額した。

(山下 俊幸・つづく)

## ◇読者からのおたより◇

野党の臨時国会開催要求から三ヶ月も逃げまわり、8月の内閣改造で、やれ仕事師内閣だ、やれ人づくり革命だと言ったもの、何の仕事もしないまま、審議しないままの解散には何の大義もなく、単なる「ウソ隠し」解散です。「私や妻がもし関わっていたのであれば国会議員も総理の職も辞す」との大見得もウソでした。

森友学園に国有地8億円値引き交渉時の近畿財務局の音声データ、値引きの背景に安倍昭恵夫人の意向があったのは明らかです。一方、加計事件は「加計」有りきの過程に加えて、建設費の水増し、ずさんな施設による「バイオハザード」リスクなど問題続出です。私は不安と恐怖の安倍政治から「安心の未来へ」への転換を掲げる大阪9区・服部良一さん、兵庫・9区のきくち憲之さんの勝利を目指します。

(大阪・茨木市議会議員 山下けいき)

## ◇編集部だより◇

22日(日)は終日台風もようの雨。太陽の輝きが欲しい。午後8時、ラジオのスイッチを入れた。「自民過半数の勢い」とアナウンサー。あとはおよそわかる。ラジオからさよなら。明日の朝刊と。

一週間前、友人から「これからどうなるの」と手紙。世界は動いている。日本の矛盾も大きくなる。

反動は永遠には続かない。足を固めることの重要性が示され続ける。衆院選の結果を受け安倍首相は、ますますウソと誤魔化して改悪に邁進する。憲法改悪・消費税増税・福祉切り捨て容赦ない。いろんな集まりをつくる、地域に自治体議員を、先輩が歩んだ道だ。今度は我われの番である。